

# インナー大会プレゼン部門 2016 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学・学部・所属ゼミナール名（フリガナ）		
フリガナ）ブンキョウガクインダイガク	フリガナ）ケイエイガクブ	フリガナ）ニツタゼミナール
文京学院大学	経営学部	新田ゼミナール

※チーム名は参加申込書に記入した名称を記入してください。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数 （代表者含む）	PPT 動画 （有・無）
フリガナ）ニツタゼミCハン	フリガナ）キグチアヤノ	5	無
新田ゼミC班	木口綾乃		

研究テーマ（発表タイトル）
中学校部活動における顧問の負担軽減

※必ず「企画シート作成上の注意」を確認してから、ご記入をお願いいたします。

## 1. 研究概要（目的・狙いなど）

近年、教員の労働状況の過酷さがネットニュースをはじめ、多くのメディアに取り上げられ、注目を集めている。その中でも中学校運動部活動顧問としての業務の辛さを訴える声が多く上がっており、深刻な社会問題となっていると言える。そのような社会情勢の中で、地域一体となって中学校を支える仕組みの必要性を感じ、私たちは「大学生が中学校運動部活動顧問の負担軽減に貢献するシステム」を提案する。

## 2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

2013年に行われたOECDの調査によると、日本の中学校教員の1週間の労働時間は加盟国の中で最長であり、その中でも正課外の活動に割かれる労働時間は1週間で7.7時間と他国より圧倒的に多いことが明らかとなった。小入羽(2008)によると正課外活動の中で「最も時間を割かれているものは部活動」である。また、昨年現役中学校教員数名によって発足された「部活動問題対策プロジェクト」による「教師に部活の顧問をする・しないの選択権を！」という署名活動では、わずか4ヶ月間で2万3千人の賛同が得られた。さらに、文部科学省は今年4月にチーム(次世代の学校指導体制にふさわしい教職員の在り方と業務改善のためのタスクフォース)を発足し、部活動を含めた教育現場の問題に取り組んでいることから、今や無視できない社会問題と言える。

そもそも部活動の目的には、体力の向上や健康の増進、生徒の学生生活の充実や仲間・顧問と密接に触れ合う場という意義があり、学校生活において重要な教育の場である。それに反して、部活動とは教育課程外の活動であり、教員に指導の義務は無い。しかし現在約7割近い学校で全教員顧問制を導入しており、ほぼ無給のボランティアとして残業を強いられている。さらに、自身の経験がない競技の顧問を担当する教員が約半数いることなどから、部活動指導に対して「技術的負担」と「時間的負担」を抱えている顧問が多くなっていることが分かっている。

表1 運動部指導における  
問題点・課題項目について

第1位	校務が忙しくて思うように指導ができない(32.3%)
第2位	自分自身の専門的指導力の不足(26.7%)
第3位	自分の研究や自由な時間の妨げになっている(13.6%)

出所：日本体育協会「学校運動部活動指導者の実態に関する調査報告書（平成26年）」

この問題にいち早く取り組んでいる事例として新聞に取り上げられた杉並区教育委員会の「部活動活性化事業」について分析を行い、事業参加者(顧問・外部指導者・生徒)にヒアリングをした結果、この事業は顧問の技術的負担と時間的負担の両方に有効な活動であるということが分かった。しかし、この事業には年間 5,000 万円の運営費と地域の人々による部活動立会いのボランティアが必要であり、他の自治体に対して汎用性に欠けることも分かった。

### 3. 研究テーマの課題

以上を踏まえ私たちは、「外部指導者導入が顧問の2つの負担に効果的な活動なのか」という問題意識を持ち、外部指導者導入の実態調査を行った。その結果、すでに 72%が外部指導者導入の経験があり、そのうち 44%が外部指導者を継続的に招いていると回答した。得られた効果として部活動の技術面の向上が上位を占めた。しかし、外部指導者を導入したとしても、安全面の不安などから顧問は部活動の立会いを余儀なくされる。実際に 73%もの顧問が外部指導者を導入していても部活に参加しており、直接的な時間的負担の軽減にはつながらないことが明らかとなった。また調査結果より、外部指導者の資質面の問題、生徒と外部指導者との関係性不安、指導料の問題が出てきた。

文部科学省が 6 月に打ち出した「学校現場における業務の適正化に向けて」の部活動に関する記述では、今後地域単位で設置されたコーディネーターがその地域から部活動指導員(仮)を発掘し、部活動を顧問に代わって指導できる制度の整備を推進するとしている。部活動指導員(仮)は地域のスポーツ指導者・引退したトップアスリート・退職教員・運動部に所属している大学生などを起用予定である。この制度が一般化すれば、顧問の技術的負担と時間的負担の軽減に加え、調査結果より明らかとなった外部指導者導入による諸問題をも解決できる可能性がある画期的な取り組みとなるであろう。

しかし、私たちが行った調査においても、半数以上の現役運動部顧問が文部科学省の指針を必要と感じていながら 40%の人が期待していないと回答した。その原因は、最低でも施行に 2 年以上かかる点、今後の方向性や具体的な取り組みが不透明である点、研修など実践的な取り組みは学校が実施するため負担増加の可能性のある点などである。平成 9 年に出された「運動部活動の在り方に関する調査研究報告」同様、指針を示すだけになってしまうのではという危惧も見られた。「部活動指導員(仮)設置実現と設置までの期間における顧問の諸問題軽減」が課題である。

そこで私たちは設置までの期間において「外部指導者の質を向上させ、より効率的に技術的負担を軽減する」ことを研究目的として掲げる。

### 4. 課題解決策(新たなビジネスモデル・理論など)

顧問の労働状況が深刻な社会問題となっており、一刻も早い解決が求められる今、私たちは新たに「中学校部活動支援プロジェクト」を提案する。このプロジェクトは大学生を中学校に無償で派遣し、顧問の技術的負担を軽減するシステムを構築するものである。以下システムの概要である。

1. 大学内に教授・職員と学生からなる運営委員会を設置
2. サークル・部活・個人に宣伝活動を行い、活動参加者を募る
3. 東京都退職校長会が活動参加者への研修を行う
4. 地域の中学校に対し活動の宣伝を行い、中学校の要望を調査
5. 要望と合った活動参加者を中学校に紹介
6. 活動参加者と中学校が打ち合わせを行い、合意の上で活動開始

このプロジェクトの効果は、「外部指導者を導入することにより起きる諸問題解決」「部活動指導員(仮)案施行までの技術的負担軽減」の 2 点である。

更にプロジェクトの新規性として、大学生に対して営業活動を行うことにより人材を多く確保でき、中学校に活動宣伝を行うこと

図1 外部指導者導入により得られた効果

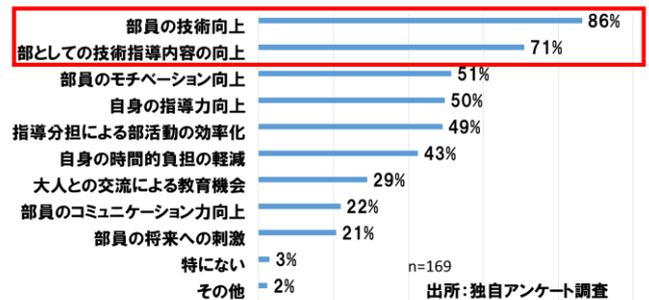
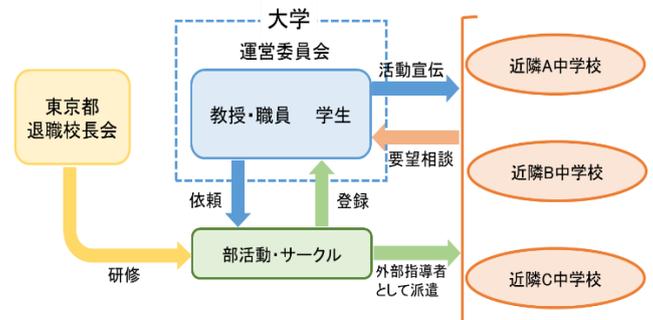


図2 中学校部活動支援プロジェクトフレームワーク



でプロジェクトの導入を促進できる。また外部指導者への学外での研修制度を確立することは今までにない取り組みである。

外部指導者を導入することにより起きる **3つの諸問題はこのプロジェクトにより解決**できる。1つ目の外部指導者の資質が低いという問題は、東京都退職校長会に協力して頂き研修会を行うことで解決する。内容としては中学部活動の意義、基本的な礼儀とマナー、部活マネジメント法について学ぶ。また、東京都教育委員会が発行している「部活動中の重大事故防止のためのガイドライン」を配布しスポーツ傷害等の予防や対処法を学ぶことで資質を確保できる。2つ目の生徒と外部指導者との関係性不安は、中学生へのインタビュー結果から大学生が部活動を教えることに対しポジティブな意見が多かったことから、年齢が近いからこそ良好な関係性を築ける可能性が高いと考える。3つ目の指導料の問題については、大学生を対象としたアンケートで58.2%が「無償ボランティアとしてこの活動に参加したい」という回答が得られた為、無償でも大学生は十分に集まると考えられる。

今後は1つの大学に運営委員会を設置し、中学校1校にプロジェクトを導入。有効性を確認し、改善点を踏まえた上で活動を拡大していく。

## 5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

ヒアリング……杉並区教育委員会・杉並区立和泉中学校・東京都教育委員会・JX エネルギー株式会社・NTT 東日本株式会社・大田区立大森第三中学校・部活問題対策プロジェクト・文部科学省・大正大学地域創生部（敬称略）

私たちは現在の外部指導者導入状況の実態を調査すべく、各区教育委員会から了承を得られた16区のうち、公立中学校を各区3校ずつ無作為抽出し、電話にてアンケートを依頼。計80校に依頼を行い、41校に承諾を頂き紙媒体のアンケートを郵送、うち32校から回答を受け取り、263名の回答(237名有効)を得た。

また、大学生のプロジェクト参加意向に関して151人の現役大学生にアンケート調査、中学生5名へ大学生による部活動指導についてのインタビューを行った。

## 6. 結果や今後の取り組み

この研究は背景と現状を分析し浮かび上がった問題点に対して、対策できるシステムを論理的に考案したものである。今後はこのプロジェクトの有効性を測るため、まずはプレ活動を行い、顧問・大学生・中学生・保護者などへの効果測定を行う。その結果を踏まえ、部活やサークルが活発な大学へこのプロジェクトを提案し、運営委員会設置を実現したいと考えている。1大学1中学校1部活から始め、少しずつプロジェクトの規模拡大を目指す。

## 7. 参考文献

- ・日本経済新聞「教員の長時間勤務解消、部活に「休養日」推進、文科省、検討チーム設置、実効性は不透明。」(2016年6月7日夕刊 14ページ)
- ・文部科学省(2016年6月13日)「学校現場における業務の適正化に向けて」
- ・公益財団法人日本体育協会 指導者育成専門委員会(2014年7月)「学校運動部活動指導者の実態に関する調査報告書」
- ・小入羽 秀敬(2008)「教員の業務負担と学校組織開発に関する分析―部活動に着目して」

## インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項

### <企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となります。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1〜7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、3ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、3ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、「参加メンバー」の変更があった場合、上記「インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項」に記入してください。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HPなどに発表されていない）ものに限り。ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、著作権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経BP社・日経BPマーケティング社は一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。